

編集委員長・8月31日、偕行社で安全保障講座が開催された。講師は、アメリカのハーバード大学から帰国されたばかりの渡部悦和氏で、「米国の最新情勢」について、非常に興味深い話だったので、「聴講記」として要旨を紹介する。

## 1 総括 アナーキーな世界をいかに生きるか

トランプ政権の誕生をもってバックス・アメリカーナ（アメリカによる平和）は終わったのではないか。このバックス・アメリカーナの終焉は、何を意味するのか。

America First<sup>st</sup>、China First<sup>st</sup>、Russia First<sup>st</sup>、助長「Make America Great Again」、Make China Great Again（中華民族の偉大なる復興）や Make Russia Great Again（偉大なるロシアの復活）を助長する。

この結果、アメリカの急激な威信の低下と世界に対する影響力の低下を招いた。現在のこの世界は、イアン・ブレマーの言う「Gゼロの世界」（世界

の諸問題を解決するリーダーがいな世界）であり、言い換えればアナーキーな世界（無政府状態・世界政府が存在しない世界）である。

日本を取り巻く環境を見ると、直近の課題は北朝鮮の核・ミサイル問題である。しかし、日本にとって真の脅威は、世界覇権を狙っている中国であることを忘れてはならない。

アメリカのトランプ大統領の登場によって生まれた、アナーキーな世界において、国家として最も重要な使命、役割は何か。

それは、「生き残り（サバイバル）」である。日本は、世界に存在感ある国家として生き残らなければならない。そのために、まず日米同盟が今後変化することを覚悟することである。世界情勢が変化する中で、何時までもアメリカに頼りっぱなしになるわけにはいかない。日本自身の自助努力をすべきである。日本のこれからの生き方を思うとき、安全保障のイメージは千手観音である。千手観音像の姿のように、日本は平和を達成するために千の手段

を持つ、限られたものに頼るのでなく、あらゆる手段を模索する必要がある。

## 2 スーパーパワー米国の凋落

●海図なき迷走を続けるトランプ政権  
イアン・ブレマーは、バックス・アメリカーナの終焉日は、2016年11月8日、大統領選挙の終了日だと言っている。現在のトランプ大統領の支持率は史上最低のレベルである。支持率は、36〜40%で、不支持率は54〜58%で推移している。

トランプ政権の混乱ぶりは、主要人事を見ると一目瞭然である。トランプ政権は、1月に発足してから6カ月で、マイケル・フリント大統領補佐官（国家安全保障問題担当）（2・14）、ジェームズ・コーミーFBI長官（5・9）、マイク・ダブキ広報部長（5・30）、

ショーン・スパイサー報道官（7・21）、ライナス・プリーパーズ首席補佐官（7・28）、アンソニー・スカラムーチ広報部長（7・31）の6人の幹部が姿を消している。

8月18日には、トランプ政権で当選の立役者となったステイブン・パノン氏（首席戦略官兼上級顧問）が辞任した。今後更迭が噂される人物もいて、政権の混乱が止まりそうにない。一方でこれからトランプ政権のカギを握るのは3人の将軍である。大統領

首席補佐官になったジョン・ケリー元海兵隊大将やマクマスター補佐官（安全保障担当）や、マティス国防長官らが影響力を強め、政権を支えている。

2016年の大統領選挙でトランプが犯した最大の汚点は、プーチンのロシアによる露骨な介入を許したことである。ロシアゲート事件を甘く見てはならない。

アメリカは、世界の警察官として2面性がある。それは、世界の秩序の擁護者と世界の秩序の破壊者というものである。ジョージ・W・ブッシュは、世界秩序を守ろうとしてイラク戦争を起こしたが、結果として中東の勢力バランスを崩壊させ、その後の混乱を招いた。

まさに、ブッシュの大失敗である。現在、トランプ大統領の失敗は、これまでアメリカが築き上げてきた世界秩序を劣化させていることである。

Make America Great Againは、実態に合っていない。アメリカは依然としてスーパーパワーである。経済も順調、人口も増加しており、軍力は世界一である。中国がアメリカに追いつくには、まだまだ時間がかかる。

アメリカの戦略としては1・5正面戦略が妥当であるが、その重点が中東であってはいけない。最強の大国である中国に真剣に対処すべきである。

## 参考：「ロシアゲート事件」

ロシアゲート疑惑は大統領弾劾の可能性も含んでいると言われている。

ロシアゲートは、「トランプ大統領」とロシアが裏で繋がっている」ということを意味している。ちなみにロシアゲートは、1972年6月に起きたニクソン大統領が辞任するまでのアメリカの政治スキヤンダル「ウォーターゲート事件」から付けられた。このロシアゲートがどのように問題になっているかについては、ロシア政府が昨年アメリカの大統領選挙でトランプ陣営に何らかの有利な介入を行ったのではないかということ、FBIのコーミー長官が、ずっとこの疑惑について担当・調査にあたっていた。しかし先日、コーミー長官がトランプ大統領によって突然更迭（解任）され、これが不自然な解任劇だとして、ますますトランプ大統領のロシアゲート疑惑に注目が集まる形となった。

## ●トランプ政権の安全保障政策

トランプには、首尾一貫したまともな安全保障政策がない。安全保障関係スタッフが作成し、トランプが9月7日発表した「力による平和（Peace Through Strength）」もその達成が困難になっている。

トランプが発表した「力による平和」という名称は、ロナルド・レーガンが使ったものと同じであり、大まかな戦力構想がその内容である。その戦力規模の目標は、次のとおりである。

- ① 陸軍：現役54万人を目標。オバマ政権下の国防省の計画では、現時点の現役兵員数約49万人から2018年には45万人に削減し、その状態が2020年まで続く予定であった。
- ② 海軍：艦艇数350隻（水上艦艇、潜水艦）を目標とする。現在の海軍の要求では、現在数276隻を2021年に308隻に増強し、2025年にはピークの313隻とする。
- ③ 海兵隊：現在数23個大隊を36個大隊に増強する。
- ④ 空軍：現在の戦闘機数1113機を1200機に増強する。
- ⑤ 最新のミサイル防衛システムを整備する。
- ⑥ サイバー技術（防衛のみならず、攻撃的技術を含む）に対する大規模な投資をする。

## ●国防費を巡る不透明感

過去からの経緯を見ると、2011年に予算削減法（BCA）が成立。2016年度までの国防予算を5000億ドル削減することにした。

2013年に強制制限措置を発動し、2023年までの10年間でさらに

5000億ドル削減、連邦予算も一律10%カットすることにした。

この結果、新たな立法措置が行われない場合、2018年度予算からBCAによる削減と強制削減措置が復活することになる。

現在、2018年度予算を審議中であるが、成立の見通しは立っておらず、9月末までに成立しなければ2017年度予算と同水準の予算を継続する継続決議（CR）を議会で可決する必要がある。もし可決できなければ、予算切れが起こり、政府の閉鎖が起こる。

なお、現在提出中の2018年度国防予算要求は、要求総額6391億ドルであり、BCAの上限を520億ドル超過しており、マティス国防長官を始め国防関係者は2011年のBCAの撤廃を嘆願しているが、議会の理解が得られるかどうか不透明である。

（参考：予算編成が困難を極める中、トランプ大統領は民主党と協議して暫定予算を組むことで合意した。9月7日に上院、8日に下院が関連法案を賛成多数で可決したことを受け、トランプ大統領は8日、連邦政府の債務上限を引き上げる法律と2018年度予算が編成されるまでの暫定予算に署名した。この結果、デフォルト（債務不履行）や政府機関の閉鎖は当面回避され

た。ハリケーン「ハービー」支援の復興予算も成立し、トランプ大統領は当面の危機を回避した。ただし、これは苦難を延期したに過ぎず、国防費予算の不透明さが回避されたわけではない）

## ●米国国内の実情

トランプ政権成立以降、国民の分裂が激しくなっている。共和党支持者は右がより右傾化し、民主党支持者は左がさらに左傾化している。この結果、ニュートラル層が減少し、アメリカの不安定な政治情勢は継続する。

また、人口動態予測を見ると、今後特にヒスパニック系住民が増加し、2065年頃には白人の人口が50%以下になる可能性が高い。この状況の中で、白人の間で焦りのような感情が生まれており、最近の事件に見られるような白人至上主義者の行動の過激化がみられる。

経済格差も深刻で、上級社会0.1%の人達の富が、下級社会90%の人達の富と同じである。今後もこの格差は広がる可能性が高く、社会の不安定化の要因になる。

## 3 アメリカの対中国対応

### ●アメリカ国内の対中認識

アメリカには、二つの対中認識が存

在してきた。一つが「パンダハガー」というもので、対中対話重視の考えであり、もう一つが「ドラゴンスレイヤー」という、対中国強硬姿勢である。オバマ時代は、「パンダハガー」であったものが、トランプ政権になって当初は「ドラゴンスレイヤー」であったが、時にパンダハガーになることがあり、警戒が必要である。

## ●米中対立の罍<sup>わ</sup>

トランプ大統領が対中政策の方針を考えるにあたって、歴史の教える注意すべき二つの大きな「罍」がある。一つ目は、「トゥキユディデスの罍」で、もう一つの警告が「キンドルバーガーの罍」である。

「トゥキユディデスの罍」とは、約2400年前、古代ギリシャにおけるスパルタとアテネによる構造的な緊張関係に言及したもので、「新たな覇権国の台頭とそれに対する既存の覇権国の懸念が戦争を不可避にする」という仮説である。

GRAM・アリソンとその著書『Destined For War』によると、過去500年間の覇権争い16事例のうち12は戦争に発展したが、20世紀初頭の英米関係や冷戦など4事例では、新旧大国の譲歩により戦争を回避した。

2015年、習近平主席がオバマ大統領との米中首脳会談直前のシアトルでの演説において、「いわゆるトゥキユディデスの罍は世界に存在しない。しかし、大国が戦略的な判断を誤ると、自らがそのような罍を作り出すことがある」と発言している。

アリソン教授が「鏡に映ったお互いの姿」として、似た者同士と表現したドナルド・トランプ大統領と習近平中国国家主席の対決の構図は一層明らかになっている。トランプ大統領は「偉大な米国」を宣言し、習主席は「中国の夢」を掲げた。トランプ大統領は昨年、大統領選期間中に「中国がわれわれを食い物にしている」として中国を厳しく非難した。一方、習主席は新型

大国関係を前面に出して中国を米国に劣らない大国として認め、事実上、中国の領域内の覇権を尊重するように要求している。ハワード・フレンチ教授は「中国はアジアで享受してきた過去の地位を回復しようとしている」と指摘している。中華帝国の復活だ。

「キンドルバーガーの罍」は、ジョセフ・ナイ教授が、アメリカ第一主義を主張するトランプ大統領の登場を前提とした対中政策の方針策定にあたって指摘したものである。これは中国が見た目よりも弱く、米国に代わってグ

ローバルな「公共財」(Public Goods)を提供しない場合に発生するものだ。チャールズ・キンドルバーガーは、破滅的な1930年代が発生した原因として、アメリカが世界大国の座をイギリスから譲り受けたにもかかわらず、グローバルな「公共財」を提供する役割を担うことに失敗したことにあると指摘している。

その結果が景気後退であり、民族虐殺であり、世界大戦へとつらなる、国際的なシステムの崩壊である。では台頭している中国は、グローバルな「公共財」を提供できるか？ 何人かの専門家は、中国は十分な力をつけても(自分たちが創設したわけではない)その国際秩序に貢献せず、「タダ乗り」を続けると見ている。

中国は国連体制から利益を受けており、たとえば安保理では拒否権を持っている。平和維持軍では第二の勢力となっており、エボラ熱や気候変動の対処のような国連の計画にも参加している。また、中国は世界貿易機関(WTO)や世界銀行、そして国際通貨基金(IMF)のような多国的経済制度からも大きな恩恵を得ている。その一方で、去年の南シナ海の領土問題におけるハーグの判決の拒否は、中国に対する大きな疑問を投げかけることになった。

アメリカ第一主義を掲げ、世界にグローバルな「公共財」を積極的には提供しないトランプ政権と同じように、中国もまた破滅的な「タダ乗り」をする国になる可能性があり、キンドルバーガーの罍が現実化する蓋然性は決して低くはない。

## 4 アグレッシブに台頭する中国

習近平は、毛沢東崇拜の独裁者であり、強い反日感情を持っている。彼の考える中国の夢は、「中華民族の偉大な復活」である。習近平は、軍事委員会指導幹部会での講話で、「中国は世界第2位の経済大国になり、経済面でも日本に勝ち、屈辱を晴らしたのだ。これからは、中国の力だけで、日本との戦争にも勝っていくだけの力をつけなければならない」と話した。

習近平は、攻撃的な対外政策をとり、国内では統制を強化している。特に国際的には、アメリカ主導の世界秩序に挑戦している。最近の一带一路(陸と海のシルクロード)構想やアジア・インフラ投資銀行(AIIB)などの行動がそれである。今後、習近平の経済政策を推進するとみられているのが、今秋の共産党大会の政権内人事で注目されている劉鶴(中央財經指導小組弁公室主任)である。ハーバード・ケネディスクール留

学経験者で、昨年5月「人民日報」に「權威人士」の名前で、「供給側の改革」の遅れを痛烈に批判し、注目を浴びた。彼は、この記事の中で「中国経済は

減速し、その後低成長になり、L字型経済になる。1年や2年で終わるものではなく、かつてのような需要刺激政策の継続には明確に反対する」と明言した。習近平は、投資中心の高成長から消費主導の安定成長へ移行させる「新常态」を目指している。

習近平の国内改革の柱は、大規模な人民解放軍の改革である。「戦つて勝つ」人民解放軍の建設、統合運用能力の向上、軍の腐敗の排除、陸軍優先の慣習の排除などを通じて、人民解放軍から反習近平グループの一扫を進め、軍の掌握を確実なものにしつつある。最近共産党の機関紙「学習時報」は、習近平について「領袖」という表現を使用し始めた。「領袖」は主に毛沢東に使われた言葉であり、習近平が毛沢東に並び最終的には凌駕する独裁者になろうとしている。

一方で、中国の経済は、経済政策の失敗により深刻な状況が継続しており、冬の時代が到来する可能性もある。

対外政策的には、アグレッシブな対外政策の失敗で、四面楚歌の状況も垣間見える。先の南シナ海を巡る仲裁裁判所の判決は、中国の主張を完全否定

するものであり、習近平の面目を丸つぶれにした。このような状況を考慮すれば、今後より日本たたきを強める可能性がある。

## 5 結言

最後に、これからの日本はどうあるべきなのか、どのような道を選択すべきなのか。いずれにしても大事なことは、中国の行動をいかに抑止するかが焦点になってくる。

まず自助努力として、日本独自の防衛力を保持すること、防衛努力を継続することが基本である。

次に共助として、当然ながら日米同盟の維持と充実は欠かすことはできない。しかし、これからは、日米同盟以外の多国間協力をより一層進めていくべきである。より不透明な世界情勢の中、日本としての選択肢を増やしておくことは重要である。

そして、広い意味で、グローバルな平和と安定への貢献努力を地道に行うことも必要である。

日本が存在感ある国家として生き残るためには、最初に述べたように「千手観音」の如く、平和のために千の手段を持つべきである。